【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第103期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　松田　光司
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番１号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長）　　中村　友一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号　霞が関コモンゲート西館内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長）　　野﨑　拓朗
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社　石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社　福井支店 （福井市日之出一丁目４番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高（営業収益）	百万円	403,179	424,685	786,552
経常利益	〃	65,679	42,514	85,013
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	〃	48,138	31,340	54,466
中間包括利益又は包括利益	〃	51,757	40,928	73,604
純資産額	〃	431,548	488,021	451,303
総資産額	〃	1,853,435	1,880,755	1,842,067
１株当たり中間（当期）純利益	円	230.47	150.01	260.74
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	〃	―	―	―
自己資本比率	%	23.2	25.8	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	47,007	20,107	117,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△44,424	△66,755	△48,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	3,645	26,027	△57,911
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	85,815	72,946	92,984

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社64社（子会社38社、関連会社26社）で構成されている。

当社はその中心として、主に北陸三県［富山県、石川県、福井県（一部を除く）］と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電事業を行い主に当社へ供給している会社をはじめ、北陸域内における一般送配電事業を営んでいる会社、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社が保有する技術等を活用して情報・通信事業を営んでいる会社、更に、当社の事業運営に付随するサービス業務等に携わっている会社がある。

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりである。

・当社は、2026年４月１日付で設立した北陸電力送配電サービス㈱を子会社とした。
・当社は、2026年７月１日付で設立した北陸電力Visual AI Solutions㈱を子会社とした。
・当社子会社の北陸電力ビジネス・インベストメント(同)が、2026年７月31日付でメガソーラーファクトリー(同)を支配力基準により、子会社とした。
・当社は、2026年９月18日付で出資したHOKURIKU AND KOEI ENERGY SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITEDを子会社とした。
・当社は、2026年９月30日付で出資したAL GLOBAL ENERGY JOINT STOCK COMPANYを関連会社とした。
・当社は、富山電気ビルデイング㈱の株式を追加取得し、関連会社とした。

当中間連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ **事業系統図**


子会社
関連会社
発電・販売事業
当社
(北陸電力(株))
日本海発電(株)
北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)
メガソーラーファクトリー(同)
(株)加賀ふるさとでんき
黒部川電力(株)
富山共同自家発電(株)
舟橋蓄電所(同)
(株)なんとエナジー
氷見ふるさとエネルギー(株)
入善マリンウィンド(同)
仙台港バイオマスパワー(同)
鯖前吉野瀬川水力(同)
(同)黒滝沢小水力発電所
送配電事業
北陸電力送配電(株)
その他
設備保守及び建設工事
北陸プラントサービス(株)
日本海建興(株)
北電テクノサービス(株)
北陸電力送配電サービス(株)
中山建設(株)
大井工業(株)
(株)フェイスワン
セブンプライド(株)
北陸電気工事(株)
資機材等の製造・販売
日本海コンクリート工業(株)
北陸計器工業(株)
北陸電機製造(株)
協和アスコン(株)
北陸エナジス(株)
情報・通信事業
北陸通信ネットワーク(株)
(株)パワー・アンド・ＩＴ
北電情報システムサービス(株)
(株)江守情報マネジメント
(株)江守情報コーポレーション
(株)江守情報
日本ケミカルデータベース(株)
(株)イー・アイ・エル
(株)アイティーエス
(株)ブレイン
北陸電力Visual AI Solutions(株)
(株)ケーブルテレビ富山
エネルギー、事業投資、
不動産管理、海外電気事業等
北陸エルネス(株)
北陸電力ビジネス・インベストメント(同)
北電産業(株)
北電産業小松ビル(同)
日本海環境サービス(株)
北電技術コンサルタント(株)
(株)北陸電力リビングサービス
北電パートナーサービス(株)
北陸電力ウィズスマイル(株)
(株)フレデリッシュ
Hokuriku International Investment, Inc.
(株)ジェスコ
HOKURIKU AND KOEI ENERGY SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITED
金沢エナジー(株)
福井都市ガス(株)
富山電気ビルディング(株)
F3 Holding Company B.V.
F3 O&M Company Ltd
National Carbon Technologies-California, LLC
Formosa Seagull Power Investment Co., Ltd.
北配電業(株)
福電興業(株)
AL GLOBAL ENERGY JOINT STOCK COMPANY
Sun-eee Pte. Ltd.
お客さま
＝ 連結子会社
＝ 持分法適用会社
＝ 製品及びサービスの流れ

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（財政状態）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ386億円増の１兆8,807億円（前期末比 102.1%）となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億円増の１兆3,927億円（同 100.1%）となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ367億円増の4,880億円（同 108.1%）となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の利益剰余金への計上などによるものである。

（経営成績）

ａ．売上高及び経常収益

売上高（営業収益）は、総販売電力の減少はあったものの、燃調収入の増加や市場価格変動等により、前年同期に比べ215億円増の4,246億円（前年同期比 105.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年同期に比べ241億円増の4,316億円（同 105.9%）となった。

ｂ．経常利益

経常利益は、市場価格変動等の増加はあったものの、燃調タイムラグ差や七尾大田火力発電所２号機の停止影響などにより、前年同期に比べ231億円減の425億円（前年同期比 64.7%）となった。

ｃ．親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は313億円（前年同期比 65.1%）となった。

（セグメントごとの経営成績［セグメント間の内部取引消去前］）

ａ．発電・販売事業

当中間連結会計期間の総販売電力量については、前年同期に比べ１億38百万キロワット時減の168億80百万キロワット時（前年同期比 99.2%）となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯で春先の気温が前年より高かったことにより暖房需要が減少したこと、電灯及び電力で夏季の気温が前年より低かったことにより冷房需要が減少したことなどから、116億28百万キロワット時（同 96.3%）となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売増から、52億52百万キロワット時（同 106.3%）となった。

供給力については、出水率が89.6%と平年を下回ったほか、志賀原子力発電所１・２号機が引き続き運転できなかったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、総販売電力の減少はあったものの、燃調収入の増加や市場価格変動等により、前年同期に比べ80億円増の3,746億円（前年同期比 102.2%）となった。

また、経常利益は、市場価格変動等の増加はあったものの、燃調タイムラグ差や七尾大田火力発電所２号機の停止影響などにより、前年同期に比べ183億円減の379億円（同 67.4%）となった。

ｂ．送配電事業

売上高は、地帯間販売の増加、再生可能エネルギー電源の買取に伴う卸電力取引所での販売の増加などにより、前年同期に比べ130億円増の1,243億円（前年同期比 111.7%）となった。

また、経常利益は、電力需要の減少、調整力の調達費用の増加などにより、前年同期に比べ44億円減の66億円（同 60.0%）となった。

ｃ．その他

売上高は、2025年８月に北陸電気工事㈱が連結子会社から持分法適用会社となったことなどにより、前年同期に比べ219億円減の482億円（前年同期比 68.7%）となり、経常利益は、前年同期に比べ７億円減の25億円（同 77.0%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200億円減少し、当中間連結会計期間末には729億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ268億円減少し、201億円（前年同期比 42.8%）となった。これは、税金等調整前中間純利益が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ223億円増加し、667億円（前年同期比 150.3%）となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、前年同期に比べ223億円増加し、260億円（前年同期比 714.1%）となった。これは、短期借入れによる収入が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は「発電・販売事業」で637百万円、「送配電事業」で171百万円、グループ全体（内部取引消去後）で649百万円となった。

また、当中間連結会計期間における研究開発活動の内容は、次のとおりである。

研究開発活動の内容		セグメント情報の区分	
		発電・販売事業	送配電事業
電力の安定供給、脱炭素社会の実現及び環境保全に資する研究	信頼性と経済性の両立のための送配電線雷事故解析手法の精度向上		○
	長期的な設備機能維持に向けた工法開発等	○	○
	電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発	○	○
	再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策	○	○
	廃棄物の有効利用	○	
新たな企業価値創造や生産性向上に資する研究	新たな価値創造に向けた研究	○	○
	業務効率化に向けた新技術の活用研究	○	○

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気を供給することを主たる事業としており、また、それ以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、発電及び販売の実績のみを記載している。

① 発電実績

種別		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比（%）
発電電力量	水力発電電力量（百万kWh）	3,338	90.1
	火力発電電力量（百万kWh）	8,944	97.2
	原子力発電電力量（百万kWh）	―	―
	再生可能エネルギー発電電力量（百万kWh）	3	95.8
合計（百万kWh）		12,285	95.2

（注）１．当社の発電電力量を記載している。
２．四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a．販売電力量

種別	当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比（%）
電灯（百万kWh）	2,997	92.5
電力（百万kWh）	8,631	97.7
電灯電力合計（百万kWh）	11,628	96.3
他社販売（百万kWh）	5,252	106.3
総販売電力量（百万kWh）	16,880	99.2

（注）１．送配電事業関連の販売を除く。
２．他社販売は期末時点で把握している実績を記載している。
３．四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

b．料金収入

種別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
電灯（百万円）	75,648	90.6
電力（百万円）	175,347	95.4
電灯電力合計（百万円）	250,995	93.9
他社販売（百万円）	98,187	142.6

（注）１．送配電事業関連の販売を除く。
２．他社販売は期末時点で把握している実績を記載している。
３．「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報等）」に記載のとおり、「「強い経済」を実現する総合経済対策」及び「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」に基づく施策である「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っている。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に関し、新設、除却等による著しい変動はない。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は水力発電電力量の増加に取組んでおり、当中間連結会計期間における水力発電所の出力増加は２箇所860ｋＷである。

３【重要な契約等】

該当事項はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	210,333,694	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	210,333,694	210,333,694	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	210,334	―	117,641	―	33,993

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	26,344	12.61
富山県	富山市新総曲輪１番７号	11,270	5.39
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番１号	7,923	3.79
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目２番26号	7,700	3.68
ＱＲ２号ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ＱＲインベストメント	金沢市広岡二丁目12番24号	6,100	2.92
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	5,137	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	3,555	1.70
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	2,803	1.34
株式会社富山第一銀行	富山市西町５番１号	2,740	1.31
みずほ信託銀行株式会社 （退職給付信託　北陸銀行口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,665	1.28
計	－	76,240	36.48

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,360,700	－	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	（相互保有株式） 普通株式　12,100	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式　207,939,200	2,079,392	同上
単元未満株式	普通株式　1,021,694	－	－
発行済株式総数	210,333,694	－	－
総株主の議決権	－	2,079,392	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式)					
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番１号	1,360,700	－	1,360,700	0.65
(相互保有株式)					
黒部川電力株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号	10,000	－	10,000	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地１	2,100	－	2,100	0.00
計	－	1,372,800	－	1,372,800	0.65

（注）１．2026年６月25日開催の取締役会において決議した、当社取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2026年７月24日に自己株式64,250株の処分を実施している。
２．このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数２個）ある。
なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含めている。

２【役員の状況】

該当事項はない。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産	1,474,149	1,566,068
電気事業固定資産	873,234	871,440
水力発電設備	108,276	109,569
汽力発電設備	212,166	204,527
原子力発電設備	78,686	74,880
送電設備	169,062	170,224
変電設備	95,867	97,680
配電設備	169,988	169,785
業務設備	34,137	34,372
その他の電気事業固定資産	5,048	10,400
その他の固定資産	53,966	52,366
固定資産仮勘定	190,279	257,256
建設仮勘定及び除却仮勘定	174,959	241,936
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	15,319	15,319
核燃料	89,126	77,800
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	62,906	51,581
投資その他の資産	267,542	307,203
長期投資	133,111	164,657
退職給付に係る資産	50,053	50,754
繰延税金資産	13,442	13,691
その他	71,081	78,242
貸倒引当金（貸方）	△147	△142
流動資産	367,918	314,687
現金及び預金	185,484	116,446
受取手形、売掛金及び契約資産	75,635	85,028
棚卸資産	※1 34,432	※1 36,638
その他	72,529	76,760
貸倒引当金（貸方）	△163	△186
合計	1,842,067	1,880,755

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,101,447	1,039,210
社債	529,700	479,700
長期借入金	451,256	435,776
退職給付に係る負債	27,252	27,257
災害復旧費用引当金	12,047	11,331
その他	81,191	85,145
流動負債	286,924	351,468
１年以内に期限到来の固定負債	117,394	130,476
短期借入金	1,255	52,874
コマーシャル・ペーパー	―	30,000
支払手形及び買掛金	46,147	39,856
未払税金	13,352	21,456
災害復旧費用引当金	1,570	1,761
その他	107,203	75,042
特別法上の引当金	2,392	2,055
渇水準備引当金	2,392	2,055
負債合計	1,390,764	1,392,733
株主資本	398,548	425,698
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	32,793	32,793
利益剰余金	251,122	278,149
自己株式	△3,009	△2,885
その他の包括利益累計額	50,575	59,974
その他有価証券評価差額金	26,005	40,145
繰延ヘッジ損益	8,856	7,595
為替換算調整勘定	1,349	1,741
退職給付に係る調整累計額	14,363	10,492
非支配株主持分	2,178	2,348
純資産合計	451,303	488,021
合計	1,842,067	1,880,755

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	403,179	424,685
電気事業営業収益	361,854	396,107
その他事業営業収益	41,325	28,577
営業費用	336,633	382,911
電気事業営業費用	※1 298,445	※1 354,512
その他事業営業費用	38,187	28,398
営業利益	66,546	41,773
営業外収益	4,319	6,971
受取配当金	486	881
受取利息	421	1,308
持分法による投資利益	1,067	1,619
その他	2,344	3,162
営業外費用	5,186	6,231
支払利息	4,190	4,825
その他	995	1,405
中間経常収益合計	407,498	431,656
中間経常費用合計	341,819	389,142
経常利益	65,679	42,514
渇水準備金引当又は取崩し	187	△337
渇水準備金引当	187	―
渇水準備引当金取崩し（貸方）	―	△337
特別利益	1,816	―
災害等扶助交付金	1,816	―
税金等調整前中間純利益	67,308	42,851
法人税、住民税及び事業税	19,099	11,463
法人税等調整額	△184	△79
法人税等合計	18,914	11,383
中間純利益	48,393	31,467
非支配株主に帰属する中間純利益	255	127
親会社株主に帰属する中間純利益	48,138	31,340

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	48,393	31,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,193	13,932
繰延ヘッジ損益	265	△1,601
為替換算調整勘定	△302	184
退職給付に係る調整額	△3,139	△3,871
持分法適用会社に対する持分相当額	347	816
その他の包括利益合計	3,363	9,460
中間包括利益	51,757	40,928
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	51,393	40,739
非支配株主に係る中間包括利益	363	188

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,308	42,851
減価償却費	32,411	30,985
減損損失	5	7
のれん償却額	431	361
固定資産除却損	726	1,487
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△613	△581
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,591	△5,557
災害復旧費用引当金の増減額（△は減少）	△895	△525
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	187	△337
受取利息及び受取配当金	△907	△2,189
支払利息	4,190	4,825
売上債権の増減額（△は増加）	10,226	△9,169
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,096	△2,206
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,477	△6,302
未払事業税及び未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,699	4,181
その他	△28,053	△30,088
小計	58,345	27,743
利息及び配当金の受取額	1,193	2,607
利息の支払額	△3,899	△4,832
法人税等の支払額	△8,632	△5,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,007	20,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,846	△109,402
工事負担金等受入による収入	73	896
固定資産の売却による収入	71	77
連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資持分の取得による支出	―	△6,605
投融資による支出	△48,963	△37,878
投融資の回収による収入	56,239	86,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,424	△66,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	23,000	10,000
社債の償還による支出	△36,600	△45,000
長期借入れによる収入	49,750	17,000
長期借入金の返済による支出	△28,112	△34,413
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22	51,833
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	―	30,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△2,600	△3,122
非支配株主への配当金の支払額	△353	△18
その他	△1,412	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,645	26,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	581
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,468	△20,038
現金及び現金同等物の期首残高	94,372	92,984
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,025	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 85,815	※1 72,946

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、新たに設立した北陸電力送配電サービス株式会社、支配力基準により子会社となったメガソーラーファクトリー合同会社を連結の範囲に含めている。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式を追加取得した富山電気ビルデイング株式会社を持分法適用の範囲に含めている。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	500百万円	632百万円
仕掛品	786	3,792
原材料及び貯蔵品	33,146	32,213
合計	34,432	36,638

２　偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
日本原燃(株)	26,092百万円	25,261百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
黒部川電力(株)	10,212	9,848
富山共同自家発電(株)	8,237	9,245
Fujairah Power Company F3 LLC	746	789
仙台港バイオマスパワー(同)	1,257	1,257
送配電システムズ(同)	691	1,993
従業員(住宅及び厚生資金借入)	3,863	3,467
合計	68,595	69,356

（中間連結損益計算書関係）

※１　営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

区分	電気事業営業費用	
	（百万円）	うち販売費及び一般管理費（百万円）
人件費（うち退職給付費用）	20,103 (△1,995)	6,859 (△1,995)
委託費	14,708	7,974
燃料費	76,343	―
修繕費	32,470	460
減価償却費	30,196	2,565
購入電力料	130,215	―
その他	111,730	9,733
小計	415,768	27,593
内部取引の消去	△117,322	―
合計	298,445	―

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

区分	電気事業営業費用	
	（百万円）	うち販売費及び一般管理費（百万円）
人件費（うち退職給付費用）	19,338 (△4,002)	5,025 (△4,002)
委託費	14,288	8,519
燃料費	88,788	―
修繕費	36,656	400
減価償却費	28,758	2,756
購入電力料	163,304	―
その他	109,108	9,030
小計	460,243	25,733
内部取引の消去	△105,731	―
合計	354,512	―

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理及び棚卸資産の簿価切下げに係る方法として、切放し法を適用している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	215,315百万円	116,446百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△129,500	△43,500
現金及び現金同等物	85,815	72,946

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,610	12.5	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,089	10	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	3,133	15	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	2,612	12.5	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	発電・販売事業	送配電事業				
売上高						
電灯・電力料	267,252	2	―	267,255	―	267,255
地帯間・他社販売電力料	56,668	19,671	―	76,340	―	76,340
託送収益	―	9,299	―	9,299	―	9,299
その他　（注）４	7,148	1,696	41,439	50,284	―	50,284
外部顧客への売上高	331,069	30,670	41,439	403,179	―	403,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,538	80,630	28,720	144,889	△144,889	―
計	366,608	111,301	70,160	548,069	△144,889	403,179
セグメント利益	56,278	11,117	3,280	70,675	△4,996	65,679

（注）１．「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

２．「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。

３．「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

４．「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及び「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」に基づく施策である「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金5,690百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が5,646百万円、「送配電事業」が０百万円、「その他」の区分が43百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	発電・販売事業	送配電事業				
売上高						
電灯・電力料	250,995	21	－	251,017	－	251,017
地帯間・他社販売電力料	86,935	34,908	－	121,844	－	121,844
託送収益	－	10,582	－	10,582	－	10,582
その他　（注）４	10,191	2,366	28,682	41,241	－	41,241
外部顧客への売上高	348,122	47,879	28,682	424,685	－	424,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,576	76,483	19,528	122,587	△122,587	－
計	374,699	124,363	48,210	547,272	△122,587	424,685
セグメント利益	37,954	6,667	2,524	47,146	△4,632	42,514

（注）１．「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

２．「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。

３．「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

４．「「強い経済」を実現する総合経済対策」及び「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」に基づく施策である「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金8,958百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が8,881百万円、「送配電事業」が０百万円、「その他」の区分が77百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　メガソーラーファクトリー合同会社

主な事業の内容　　太陽光発電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2026年４月に策定した「北陸電力グループ新中期経営計画［2026年度アクションプラン］」において、電源の脱炭素化に向け、2030年代早期に再生可能エネルギー電気の開発量を＋100万ｋW以上（＋30億ｋWｈ／年以上）とする目標を掲げている。

メガソーラーファクトリー合同会社は、広島県庄原市東城町に所在する再生可能エネルギー電気を発電する東城メガソーラーファーム発電所（33MW）の運営を行う企業である。

当社は、同社を営業者とする匿名組合への出資を通じて、当社グループの再生可能エネルギー電気の拡充を図るとともに、当該発電事業からの収益獲得により収益力を強化することを目的として、本件投資を実施したものである。

(3) 企業結合日

2026年７月31日（支配獲得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

(5) 結合後企業の名称

メガソーラーファクトリー合同会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	**－％**
企業結合日に追加取得した議決権比率	**－％**
取得後の議決権比率	**－％**

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社が、匿名組合出資等を通じてメガソーラーファクトリー合同会社を実質的に支配することとなったため、同社を当社の連結子会社とした。

２．中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていない。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	**6,826**	**百万円**
取得原価	**6,826**	**百万円**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	230円47銭	150円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	48,138	31,340
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	48,138	31,340
普通株式の期中平均株式数（千株）	208,874	208,925

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【その他】

(1) 2026年10月29日開催の取締役会において、第103期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・ 2,612百万円

② １株当たり中間配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円50銭

③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日・・・・・・・2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月６日

北 陸 電 力 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
富 山 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　佐 藤 森 夫

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　仲 下 寛 司

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大 槻 昌 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。